

フェイクニュースや偽情報への対策状況 ヒアリングシート（2022年3月28日）

社名		ヤフー株式会社
1. 前提（サービス概要）		
①	対象サービス名	Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース（コメント機能含む）、Yahoo!検索（ウェブ検索）、広告
	サービス分類	(i) コンテンツ共有サービス：Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース（コメント機能） (ii) ニュース配信サービス：Yahoo!ニュース (iii) 検索サービス：Yahoo!検索（ウェブ検索）
②	加入者数、月間アクティブユーザー数又は書き込み数	【日本の数値】
		【グローバルの数値】
		【（質問に答えられない場合）参考となる数値】 以下を参考値として記載 Yahoo! JAPAN 月間アクティブユーザー数：約 8400 万人 ※Yahoo! JAPAN 媒体資料（2022 年 3 月 1 日更新）P. 23 より https://marketing.yahoo.co.jp/download/ ※出典「ニールセン デジタルコンテンツ視聴率」（Monthly Total レポート）2021 年 7 月～12 月の月平均利用者数 [Yahoo! JAPAN（ブランドレベル）で集計、2 歳以上の男女。スマートフォンとパソコンのユーザーの重複を含まない。]
2. 「我が国における実態の把握」関係		
①	偽情報等の発生・拡散状況を把握できる体制 分析・調査の有無	(i) Yahoo!知恵袋 偽情報に限るものではないが、パトロール部隊による違反投稿の監視などを通じて、偽情報の検知、調査、対応の検討を行っている。 (ii) Yahoo!ニュース ニュース部門、政策企画部門、リスクマネジメント部門など部署間連携によるフェイクニュ

		ース対策PJ を組成し、対策にあたっている。また、海外でのフェイクニュース事例・諸問題など外部シンクタンクに協力いただき分析調査を実施している。またニュースサービスにおいては、信頼性の高い媒体社とのみ契約し、配信記事について情報の間違いなどがある場合、媒体社に速やかに連絡をするなどの対応を行っている。 なお、偽情報等の発生・拡散状況の把握については、いずれの情報が偽情報といえるのか判断が難しいものも多くあるが、特定のサービスに限定せず、今後調査、分析のための体制づくりを検討していく予定である。
②	日本における偽情報等の発生・拡散状況、結果公表	【①社会的混乱関係（災害等）】
③		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】
④		【③選挙・政治関係】
⑤		【④全般・その他】 (i) Yahoo!知恵袋 2-①の調査結果は内部限りのものとし、外部への公表はない。 (ii) Yahoo!ニュース ヤフーが提供する情報は信頼性の高い既存メディアと契約の上で掲載しているため、偽情報等の発生・拡散は行われていない。弊社がニューストピックスなどにおいて間違った情報を掲載した場合は、適宜お詫び・訂正を公表している。
⑥		（網羅的な回答が難しい場合、4. において回答するポリシー違反として偽情報を処理した具体的なケースについて）
⑦	研究者への情報提供、利用条件	(i) Yahoo!知恵袋 対象情報や用途を偽情報対策に限定するものではないが、投稿者のYahoo! JAPAN ID を暗号化するなど、個人を特定することができない情報に処理したうえで投稿内容、投稿日時など

		の投稿に関する情報を大学、独立行政法人など研究機関へ無償提供している。 (ii) Yahoo!ニュース 偽情報の調査分析における情報提供について実施した実績はない。仮にご要望いただいた場合は、内容等を精査した上で都度、当該事業部・サービスで判断させていただく。
3. 「多様なステークホルダーによる協力関係の構築」関係		
①	産学官民の協力関係の構築	・ 特定のサービスに限定するものではないが、Zホールディングス株式会社においては、「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」を開催し、デジタルプラットフォームが民主主義に及ぼす影響やデジタルプラットフォーム事業者に期待される役割等について、フェイクニュースなどの例をもとに検討を進める有識者会議を開催。 構成員として、マスメディアの方から学者まで、幅広い分野の専門家をお招きし検討を進めている。 https://www.z-holdings.co.jp/pr/press-release/2021/0121/ (ii) Yahoo!ニュース ・ 一般社団法人セーフアーインターネット協会主催の「Disinformation 対策フォーラム」へ参加し、有効な対策について多様なプレイヤーと議論を行っている。 (参考) https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/ ・ ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) の活動に賛同し、寄付の実施・法人会員として参加。偽情報・誤情報の検証結果を特設サイトからリンクするなど連携している ・ 媒体社と連携し、ファクトチェック記事の配信を拡充する取り組みを行っている。 ・ 有識者とフェイクニュース対策について議論、対策コンテンツ制作の助言を受ける活動を実施。 「フェイクニュース」への備え～デマや不確かな情報に惑わされないために～ https://news.yahoo.co.jp/special/fakenews/ Yahoo!ニュース健診 https://news.yahoo.co.jp/kenshin/

		・大学と連携し、フェイクニュースに対するリテラシー教育授業を実施。
②	具体的な役割	(ii) Yahoo!ニュース 前述のフォーラムを通じて、プラットフォームサービスとして、弊社が行っている対策や取り組みなどを共有している。またサービス運営において、パートナーメディアや専門家との連携を深め、ユーザーに正しい情報を迅速かつ丁寧にわかりやすく届ける役割を実践している。フェイクニュースが発生している場合のトピックスへの積極掲載や、ファクトチェック記事配信の促進、特設サイトとの連携など、様々なプレイヤーとの協力関係によって対策を実施している。
③	議論を踏まえた取組	(ii) Yahoo!ニュース 前述①の通り。 ・Zホールディングス株式会社「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」設置 ・Disinformation フォーラム、シンポジウム参加 ・FIJ への支援、連携 ・パートナーメディアとのファクトチェック記事配信側室の取り組み ・フェイクニュースリテラシー向上用コンテンツ制作、および、リテラシー教育の実践 加えて、LINE 社とのフェイクニュース関連の情報共有定例の開催や、社内メディア事業関係者向けに有識者を招いたフェイクニュース勉強会を開催、外部シンクタンクの調査を共有するセミナー等を実施している。
4. 「プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保」関係		
(1) 偽情報等に関するポリシー		
①	(i) 禁止行為	【①社会的混乱関係（災害等）】
		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】
		【③選挙・政治関係】

		【④全般・その他】 ヤフーのサービスを利用される方すべてに適用される利用規約について (参考) https://about.yahoo.co.jp/common/terms/chapter1/#cf1st 利用規約 第1編 基本ガイドライン 第1章 総則 7条 サービス利用にあたっての順守事項 当社のサービスのご利用に際しては以下に定める行為（それらを誘発する行為や準備行為も含みます）を禁止いたします。 2. 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、開示、提供または送信（以下これらを総称して「投稿など」といいます）したりする行為 以下、サービスごとの利用ルールについて (i) Yahoo!知恵袋 名誉毀損など真実に反する記載により、第三者の権利を侵害する場合には削除措置がなされるほか、総合考慮により、他人を不快にさせる投稿や、不適切として削除措置がなされる場合がある。また、明らかに事実と異なり、社会的に混乱を招く恐れのある投稿についても削除措置がなされる場合がある。 （該当する利用ルール） https://chiebukuro.yahoo.co.jp/topic/guide/rule/ 禁止事項 1：過度な批判、誹謗中傷など他人を攻撃したり、傷つける内容の投稿や、他人を不快にさせる内容の投稿 禁止事項 11：明らかな偽情報に関する投稿 禁止事項 12：その他 Yahoo! JAPAN が不適切だと判断するもの (ii) Yahoo!ニュース ・Yahoo! JAPAN メディアステートメントでは、以下の通り定めている。
--	--	--

		「社会規範や品位を守り、良質で信頼できる情報の提供を目指します。不正確な情報や、過剰に扇動的な表現、誤解を招く情報を届けることのないよう、真摯に取り組みます。」 ・ 禁止事項 Yahoo!ニュースでは、契約している媒体社に対して、契約やガイドラインにて、次に該当する内容を含む配信を禁止している。(なお、直接的に偽情報等を禁止するものではない) -正確性に欠ける、名誉毀損等の権利侵害、公平性に欠ける、利用者に不利益を与えるおそれのある医療・健康情報など。 なお、Yahoo!トップページなど情報掲載面においても、サービスごとに各種ガイドラインを設けている。また、ニュース以外の各種サービスが従う医療健康美容に関するガイドラインや、コンテンツ調達に関するガイドラインなどを運用し、掲載場所での情報の信頼性確保に努めている。 ・ Yahoo!ニュースコメントポリシーでは、コメント欄において以下のような投稿を禁止している。※2022年3月22日追加 ・ 明らかな偽情報 健康被害等をもたらす可能性のある偽情報であって、ファクトチェックにより反真実であることが明らかになっているもの (コメントポリシー) https://news.yahoo.co.jp/info/comment-policy 今のところ、新型コロナウイルスなど（新型コロナウイルスに限らない）のワクチンや治療薬などについての偽情報（ファクトチェック済みの情報に限る）が削除対象となっている。削除対象となる投稿内容は、厚生労働省のウェブサイト（外部サイト）などを参考に、適宜見直しを行う。
	(ii) 削除等の対応	【①社会的混乱関係（災害等）】 【②健康・医療関係（コロナ関係等）】

		【③選挙・政治関係】 【④全般・その他】 ヤフーのサービスを利用される方すべてに適用される利用規約について (参考) https://about.yahoo.co.jp/common/terms/chapter1/#cf1st 利用規約 第1編 基本ガイドライン 第1章 総則 12条 投稿などの削除、サービスの利用停止、ID 削除について 当社は、提供するサービスを適正に運営するために、以下の場合にはあらかじめ通知することなく、データやコンテンツを削除したり、サービスの全部または一部の利用をお断りしたり、お客様の ID を削除したりするといった措置を講じることができるものとします。 また、お客様が複数の ID を登録されている場合には、それらすべての ID に対して措置がとられる場合があります。 1. お客様が本利用規約に定められている事項に違反した場合、もしくはそのおそれがあると当社が判断した場合 (以下、略) 以下、個別のサービスごとのルールについて (i) Yahoo!知恵袋 サービスごとの利用ルールにおいて、ガイドライン違反と判断した場合には、掲載・投稿の制限を行う可能性があることを定めている。また、違反投稿が繰り返され、複数回にわたり削除措置がされたアカウントについては、それ以降の投稿ができなくなるよう「投稿停止処置」が行われることがある点についても規定されている。 (ii) Yahoo!ニュース Yahoo!ニュースでは、以下のとおり、偽情報等が入り込みにくい体制を構築している。 ・ 契約前の審査記事内容や制作体制などについて審査を行ったうえで媒体社と契約を行なっ
--	--	--

		ている（審査の結果、契約に至らない場合も多い）。・媒体社には、契約、ガイドラインに従った配信をお願いしており、契約後も適宜、媒体社様の審査を行っている。深刻なガイドライン違反があった場合などについては、契約を終了させていただく場合がある。 ・配信記事について申告をいただいた場合等、記事に問題があるおそれがある場合には、媒体社に確認を行い、必要に応じて修正、削除等の対応を行っていただいている。 また、違反投稿が繰り返され、複数回にわたり削除措置がされたアカウントについては、それ以降の投稿ができなくなるよう「投稿停止処置」が行われることがある点についても規定されている。 (iii) 検索サービス フェイクという観点ではなく、当該情報がプライバシー侵害や権利侵害に該当するものに対して削除や非表示措置を実施している。
②	ポリシー等の見直し状況及び外部レビューの有無とそのタイミング	必要に応じて、ポリシーの見直しを行っており、ポリシーを改定した場合は、ヤフーニュースのオウンドメディア等で告知している。また、事業領域ごとの 이슈に応じて、事業部と政策渉外部門が連携して適宜有識者会議を開催、議論・提言を受けて運営に反映する場合もある。
(2) 削除要請や苦情に関する受付態勢・プロセス		
①	一般ユーザからの申告・削除要請への受付窓口・受付態勢、対応プロセス	○受付窓口・受付態勢 ・偽情報等に限らず、ガイドライン違反や第三者の権利を侵害するような投稿、ニュース記事等について申告窓口を用意している。オンラインの申告フォームの他、書面でも受け付けている。 ・受付窓口はカスタマーサポートが対応し、違反申告がなされた投稿についてはパトロール部隊が 24 時間 365 日体制で確認を行っている。 ○プロセス 受け付けた申告については、1 件 1 件パトロール部隊が目視により確認し、ガイドライン違反の有無について確認がなされる。 偽情報等に関するガイドライン違反に当たるか否かの判断は、公的機関等が公表している情

		報を参考にし、人間が判断している。判断に悩む事案は社内のチームにおいてレビューを行っている。 なお、ニュース記事に関する申告については、媒体社にお伝えするとともに、ニュースサービスの担当者にも転送され、媒体社できちんに対応がされているかを確認することとしている。媒体社および弊社での確認は人が行なっている。 ○ファクトチェック機関との連携 ファクトチェック機関からの専用の申告窓口を設けているわけではないが、もし申告を受けた場合には、外部からの申告一般と同様に、パトロール部隊が1件1件、確認させていただく。
②	対応決定時における通知の内容、理由の記載の程度	申告方法や申告の内容により、申立者に対する対応決定時の通知の有無は異なる。 書面により申立書を受領した場合には、対応結果について書面にて通知を行われる場合があるが、簡便な違反申告フォームなどにおいては、返信用メールアドレスの記載などができない仕様になっているため、対応決定時の通知は行われない場合がある。 発信者に対する通知は以下の通り。 (i) Yahoo!知恵袋 削除された質問・回答に対して、削除がなされてから2週間、My 知恵袋のページにおいて削除理由を確認することができる。 (参考) https://support.yahoo-net.jp/PccChiebukuro/s/article/H000008062 (ii) Yahoo!ニュース ヤフーニュースコメントでは削除理由などをお問い合わせいただくための専用手続きを用意している。なお、Yahoo!ニュースでは、記事による偽情報等の拡散は確認されていないため、そのような通知は行っていない。仮に偽情報等であることがYahoo!ニュースにて確認された場合、発信者たる媒体者に対しては、詳細に説明して、ただちに削除等の措置を行っていただくようお願いをすることとなる。

③	一般ユーザからの申告や削除要請に対応する部署・チームの規模・人数	【日本の数値】 UGC 機能を有するサービスにおいては、パトロール業務を専門とするパトロール部隊には、約 70 名が在籍し、24 時間 365 日、シフトを組んで対応にあたっている。プロバイダ責任制限法に基づく法的な判断をする部署については、7.8 名程度で対応。そのほか、社外弁護士複数名に諮問して対応にあたっている。 ※UGC 機能を有する全サービス共通の数値である。
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	その他の対応に関する部署やチームの内容・規模・人数	【日本の数値】
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③の部署・チームに関する日本国内の拠点の有無、日本における責任者の有無	有
⑤	削除等への苦情や問い合わせに対する苦情受付態勢及び苦情処理プロセス	UGC 機能を有するサービスの削除等への苦情や問い合わせについては、ご意見・ご要望フォームを通じて CS 窓口にて受付を行い、回答に当たり法的な判断が必要なものであれば、専門部署へエスカレーションが行われ、回答指示を行う。特に、ヤフーニュースについては、削除に疑義が生じた場合に、運営者に削除理由などをお問い合わせいただくための専用手続きを用意している。このプロセスにおいては、理由の通知のみならず、措置理由が合理的であったか否かの判断も含めて確認がなされる。
(3) 削除等の対応		

①	偽情報等に関する申告や削除要請の件数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 「偽情報」という切り口で申告数を計上することが困難であるため、回答は控える。 (ii) Yahoo!ニュース 2022 年 3 月に Yahoo!ニュース コメントポリシーを改定したばかりであることから、件数等定量データ収集中のため、以下の①～⑤について回答は控える。来年度以降、回答準備を進めていく予定。 コメントポリシー https://news.yahoo.co.jp/info/comment-policy コメントポリシーの改定 https://news.yahoo.co.jp/newshack/information/comment_policy_20220322.html?msclkid=443a99f8a9bf11ec9a2f08d6d1a109ec 【グローバルの数値】 【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
②	(i) 偽情報等に関する申告や削除要請に対する削除件数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 Yahoo!知恵袋の利用ルール (https://chiebukuro.yahoo.co.jp/topic/guide/rule/) に「禁止事項 11：明らかな偽情報に関する投稿」追加後 3 か月間（2021 年 12 月 2 日～2022 年 3 月 1 日）の削除数：約 60 件 【グローバルの数値】 【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】

	(ii) アカウントの停止数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 偽情報に限らず、利用のルールを守らず度重なる違反をするユーザーについてはアカウント停止処置をとっている。よって、偽情報のみを理由としたアカウント停止処置件数を計測することは困難であるため、回答を控える。 【グローバルの数値】 【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
③	偽情報等に関する主体的な削除件数 (AI を用いた自動検知機能の活用等)	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 Yahoo!知恵袋の利用ルール (https://chiebukuro.yahoo.co.jp/topic/guide/rule/) に「禁止事項 11：明らかな偽情報に関する投稿」追加後 3 か月間 (2021 年 12 月 2 日～2022 年 3 月 1 日) において、違反申告や要請以外での自主的にパトロールにより削除した件数：約 50 件 【グローバルの数値】 【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③についての削除の方法・仕組み (AI を用いた自動検知機能の活用等)	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 パトロール部隊が人の目によって確認を行い、専門部署と連携しながら削除を行う。
⑤	削除以外の取組 (i) 警告表示	(i) Yahoo!知恵袋 Yahoo!知恵袋に新型コロナウイルス関連の投稿がなされた際に、当該投稿のページ上部に「新型コロナウイルスに関係する内容の可能性がある記事です。」等の文言を掲出し、厚生労働省等の公的機関の HP を案内する取り組みを行った。
	(ii) 表示順位の低下	(i) Yahoo!知恵袋

		表示順位の低下の施策は講じていない。
	(iii) その他の取組内容	
⑥	不正な申告や削除要請への対策の方法・仕組み、対応件数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋 不正な申告や不正な削除要請への対応は、パトロール部隊や専門部署により人の目により確認が行われているため、不正か否かにかかわらず、1件1件、申告内容を確認している。
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
(4) 透明性・アカウントビリティの確保		
①	コンテンツモデレーションのアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策	(ii) Yahoo!ニュース パートナー記事に関する確認行為はAIは利用しておらず、人的リソースで品質等の確認している。誤った情報を発見した場合はパートナーに連絡するフローを導入している。UGC機能にあたるコメント欄におけるモデレーションは、記述内容の品質等を判断するAIを活用しているが、虚偽情報を抽出するAI活用は行っていない。ガイドラインに定める不正行為や禁止事項等は、AI活用と人的リソースによる確認を実施している。
	AI原則・ガイドライン等の参照	既存のガイドラインに沿った施策という観点からは少しずれるが、Zホールディングスでは、デジタル社会におけるAI技術の活用の際し、ユーザーに安心してサービスを利用いただくための必要な基本方針の明確化と実効性のある自主ルールの策定を目的として「AI倫理に関する有識者会議」を設置し、議論を重ねている。最終的にはZホールディングスグループの「AI倫理基本方針」として社外に公表することを目標としており、引き続きアカウントビリティ確保に努めていく。 Zホールディングス、「AI倫理に関する有識者会議」を開催 https://www.z-holdings.co.jp/pr/press-release/2021/0623
②	透明性レポート	これまで「偽情報」という切り口から対応件数をカウントしているサービスはなかったため、

	日本語で閲覧可能か	2020 年度の透明性レポートにおいては、偽情報等に関する取組状況については記載していない。透明性レポートにおける記載事項については、ユーザーや外部有識者からご意見を頂戴し、継続的な改善を検討する。
③	取組の効果分析	(ii) Yahoo! ニュース 誤った情報の流布に対して、ニューストピックスを中心に正しい情報を迅速かつ丁寧にわかりやすく伝えることを実践している。より多くの人に打消しの情報を提供することで誤情報流布の抑止につなげることを企図している。偽情報など単一 이슈 に絞っての定量的な効果測定は行っていないが、長時間掲載による imps や CT 数などに着目しながら、一定の抑止になるよう心掛け運営を行っている。
< 5. 「利用者情報を活用した情報配信への対応」関係 >		
①	広告表示先の制限	「①社会的混乱関係（災害等）」 「②健康・医療関係（コロナ関係等）」 「③選挙・政治関係（米国大統領選等）」 Yahoo! JAPAN 広告配信ガイドラインにおいて、広告の配信先は、メディアとしての知名度・実績があることと、広告配信先サイト内の情報に信頼性があることを条件としており、偽情報等のあるようなサイトへの配信はお断りしている。 広告配信ガイドライン 第2章「広告配信先運営者に関するポリシー」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=39119&o=default
②	広告出稿制限	Yahoo! JAPAN 広告掲載基準において、下記のように規定している。 「①社会的混乱関係（災害等）」 事実と異なる内容の広告は掲載をお断りしている。 広告掲載基準「第3章 表示に関する一般的注意 1. 虚偽表示の禁止」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=12519&o=default 「②健康・医療関係（コロナ関係等）」

		薬機法等の広告規制に基づき、虚偽広告は掲載をお断りしている。 薬機法関連： 広告掲載基準「第6章 薬機法などの広告表示規制および個別の掲載基準があるもの」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/middlecategory?lan=ja&cid=1720&o=default 医療法関連： 広告掲載基準「第5章 業種、商品、サービスごとの掲載基準があるもの 12. 医療機関」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=1551&o=default 「③選挙・政治関係（米国大統領選等）」 選挙および政治に関する広告は、選挙管理委員会や政党、政治団体による広告のみ掲載を認めている。その他の団体や個人による政治に関する広告は、虚偽か否かに関わらず掲載をお断りしている。 広告掲載基準「第7章 その他、個別の掲載基準があるもの 3. 政党」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=1609&o=default
③	ターゲティング技術の適用に関する規定	偽情報等に関する広告は掲載を認めていないので、ターゲティング技術の適用に関する規定は設けていない。 ただし、広告掲載基準において、政党による政治広告の場合にはターゲティングの設定を制限し、いわゆる行動ターゲティング広告を禁止している。これは特定の政治的意図をもって行うターゲティングを禁止する趣旨で2022年1月より適用している。 広告掲載基準「第7章個別の掲載基準があるもの 3. 政党」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=1609&o=default

		なお、これらの広告に限らず、弊社ではYahoo! JAPAN 広告データ利用基準を定めており、広告における不適切なデータの利用を防止している。 Yahoo! JAPAN 広告データ利用基準 https://s.yimg.jp/images/listing/pdfs/guidelines_ads_data.pdf
④	広告のアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策 AI 原則・ガイドライン等の参照	広告のアルゴリズムの詳細は開示していないが、政治広告等に限らずターゲティング広告が表示された理由を、広告に付帯している i アイコンからのリンク先のページで表示している。 偽情報や政治広告のターゲティングに関する方策は実施していない。
⑤	出稿者の情報や資金源の公開	広告出稿者の社名・団体名・個人名等および所在地、連絡先を広告サイト内に明示することを Yahoo! JAPAN 広告掲載基準に規定している。特に政治広告の資金源の公開については、現状求めているが、世情に合わせ今後必要があれば検討していきたいと考えている。 (広告掲載基準) https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=1503&o=default
⑥	広告とコンテンツの分離	広告には、広告であることの明示をすることを原則としており、広告とコンテンツの表示領域を明確に分けるよう規定している。 (広告実装ガイドライン) https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/articledetail?lan=ja&aid=46429&o=default
⑦	その他の透明性・アカウントビリティ確保方策 ユーザへのツール提供	広告審査および広告配信先の審査に関する透明性レポートを定期的に公開。実際にお断りした件数や内容の内訳をまとめている。 (参考) ・プレスリリース「ヤフー、2021 年度上半期は約 5,700 万件の広告素材を非承認に」 https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2021/12/07a/ ・広告サービス品質に関する透明性レポート (2021 年 12 月リリース版)

		https://marketing.yahoo.co.jp/strength/quality/adqualityreport/
6. 「ファクトチェックの推進」関係		
①	ファクトチェック結果の表示 具体的な仕組み・基準	(i) コンテンツ共有サービス 多くの一般ユーザーが投稿する CGM サービスにおいては、投稿内容もさまざまであって、真偽の確認も困難であることが多いため、ファクトチェック機能は導入していない。なお、ユーザーや企業による申告をきっかけに事実と反する投稿が確認できた場合、あるいは、パトロールにより検知された偽情報(公式に示されている情報に明らかに反するもの)については、既存のガイドラインに抵触する限りにおいて対応を行う。 (ii) Yahoo! ニュース Yahoo! ニュースでは、信頼性の高いメディアと契約を締結し、コンテンツを調達・掲載している。また、Yahoo! ニューストピックスにおいては、誤情報・デマに対して正しい情報を積極的に掲載している。 (例) トピックスに掲載された主なデマを打消すトピック (コロナ関連) 「バナナ食べると感染 デマ注意」 「新型肺炎めぐる世界のデマ 検証」 「新型コロナ お湯で予防はデマ」 など。 さらに、Yahoo! トップページを中心に、メディアサービス各所から誘導される「新型コロナ特設サイト」では、コロナ関連のデマへの注意喚起を行うコーナーを設置している。 また、ファクトチェック支援団体 FIJ と情報共有や相互のリンク設置などの連携を行ったほか、メディアや専門家のフェイクニュース関連記事を掲載。あわせて消費者庁や国民生活センターへのリンクも設置している。なお、各所への掲載にあたっては編集部が複眼的に確認をした上で掲載を行っている。 (例) 「新型コロナウイルス感染症まとめ」ページ内にデマ情報等への注意喚起を掲載 https://news.yahoo.co.jp/pages/article/20200207 (例) Yahoo! トップページ内、コロナ関連のデマへの注意喚起を行っている

		(例)オリジナル啓発コンテンツを制作し、公開 「検索データを踏まえて振り返る コロナ禍の流言とデマ・陰謀論」 https://news.yahoo.co.jp/newshack/special/newcontents/falserumor/ また、ロシアのウクライナ侵攻に関しては、最新のニュースや専門家の解説等を集約した特設サイトを作成している。同サイトにおいては、「ウソやデマに注意を」と呼びかけるとともに、FIJのウクライナ関連のファクトチェック特設サイトへのリンクを設置している。 https://news.yahoo.co.jp/pages/20220217a
②	ファクトチェックを容易にするツールの開発及び提供	(ii) Yahoo!ニュース ツールの開発および提供はしていない。
③	ファクトチェックを実施する人材の育成	(ii) Yahoo!ニュース ファクトチェックのための人員配置および育成は行っていないが、メディア事業における編集部が運用のなかでその役割を担っている。
④	日本におけるファクトチェック推進に向けた取組	(ii) Yahoo!ニュース Disinformation 対策フォーラムの議論に参画し、産官学民の連携を実践している。またファクトチェック支援団体である FIJ の活動に賛同し、寄付の実施や法人会員として支援連携している。
⑤	ファクトチェック機関との連携	(iv) トップページ特設サイトにおける取り組み 6-①の取り組みの他、連携相談や活動内容の共有などの定期的な MTG を実施している。
7. 「ICT リテラシー向上の推進」 関係		
①	普及啓発の取組・投資	(ii) Yahoo!ニュース 21 年 6 月より大学と連携し、フェイクニュース対策としてのリテラシー向上授業を実践。これまでに中学高校大学や NPO 団体イベントなどで開催し、今後も継続していく。また啓蒙啓発として以下のコンテンツを制作し、ニュースや検索をはじめメディア面を中心に誘導を強化している。 Yahoo!ニュース、“フェイクニュース”などの不確かな情報に惑わされずニュースや情報について正しく理解する力を身につけるための学習コンテンツ「Yahoo!ニュース健診」を提供

		開始 https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/02/28a/ 「フェイクニュース」への備え～デマや不確かな情報に惑わされないために～ https://news.yahoo.co.jp/special/fakenews/
②	他のステークホルダーとの連携・協力・投資	(ii) Yahoo!ニュース 前述の通り一般社団法人セーファーインターネット協会「Disinformation 対策フォーラム」へ参加し、リテラシー向上について多様なプレイヤーと議論を行っている。また、総務省 ICT リテラシー向上施策研究会において、ヤフーの実践内容の共有と、今後のリテラシー教育についての提言を行った。 そのほか、①に記載した啓蒙啓発コンテンツでは、有識者とメディアと連携してコンテンツ制作を行っている。
8. 「研究開発の推進」関係		
①	AI 技術に関する研究開発	(ii) Yahoo!ニュース 偽情報に関する機会学習の開発研究は行っていないが、コメント欄など UGC 機能における品質観点での AI 開発は引き続き実施している。
②	「ディープフェイク」対策の研究開発	(ii) Yahoo!ニュース 行っていないが、ヤフー上に掲載される映像コンテンツは契約しているメディア、個人からのものに限っている。
9. 「情報発信者側における信頼性確保方策の検討」関係		
①	信頼性の高い情報の表示	(i) Yahoo!知恵袋 Yahoo!知恵袋に新型コロナウイルス関連の投稿がなされた際に、当該投稿のページ上部に「新型コロナウイルスに関係する内容の可能性がある記事です。」等の文言を掲出し、厚生労働省等の公的機関の HP を案内する取り組みを行った。 (ii) Yahoo!ニュース

	・トピックスについて Yahoo!ニュースでは、ユーザーの課題解決に資するため、公共性の高い情報をサービスの最も目立つ場所であるYahoo!ニュース トピックスやトピックス詳細ページに掲載している。 ・オーサーコメントについて 特定分野の専門性を有するオーサーと契約を締結し、専門分野にかかる記事について、補足的な見解を示して、記事の内容についてのユーザーの理解を向上させることを狙いとする。なお、専門家の選定にあたっては、特定の分野における専門性、評判、知名度などを基準にした審査を行っており、また専門家による投稿は全件、担当者によるチェックを行うことで、一定の品質を保っている。 (iii) 検索サービス ①社会的混乱関係（災害等） 大規模な災害が発生した際などは、関連するワードで検索した際に、各自治体や省庁などが発信している情報等をはじめ、信頼性が高い情報をまとめ、検索結果画面の上部に掲出する取組を行っている。 ②健康・医療関係（コロナ関係等） 医療に関する信頼性の高い情報の提供を行うため、特定のワード（例えば「新型コロナウイルス」関連の主要なワードや、各種がんの病名等）で検索した際、公的機関が発信している情報等、信頼性が高い情報をまとめて、検索結果画面の上部に掲出する取組を行っている。同様にワクチンの情報を求めるようなワード（「ワクチン」「ワクチン反対」「ワクチン危険」等）においても、厚生労働省等と連携して、検索結果画面の上部で適切な案内や誤情報への注意喚起をするような施策を行っている。 ④全般・その他 「フェイクニュース」と検索した際に、概要や注意喚起を促す情報を掲出することで、不確かな情報に惑わされないような啓蒙につなげる取り組みを行っている。 (iv) その他 Yahoo!トップページ（ニューストピックスおよびTOP タイムライン）の取り組み 新型コロナ等、国民の生命財産に関わる重大事項が発生している場合、Yahoo!トップページ
--	--

		において、メディアから提供を受けたコンテンツを誘導している。首相会見や都知事会見等の動画のエンベッド(埋め込み)による提供や、特設サイトへの誘導など、ユーザーが認知しやすい場所に掲載を行っている。 災害においては、地震速報やユーザーのお住まいの地域ごとにアラート情報を掲出等している。 いずれの情報もメディアや公的機関の情報源とすることで信頼性の高い情報の提供に努めている。
②	ニュースの選別・編集に関する透明性・アカウンタビリティ確保方策	・トピ掲載基準の公開 Yahoo!ニュースでは、トピックスに掲載する記事の基準として、「公共性」と「社会的関心」を2つの大きな柱としており、その他の掲載基準についても公開している。 (参考) newsHACK「1日4000本の記事と向き合う「Yahoo!ニュース トピックス編集部」のすべて」 https://news.yahoo.co.jp/newshack/newshack/how_to_yahoonews.html
③	メディアとの連携体制構築 具体的検討・取組	信頼できる質の高い情報を増やしていくため、伝統的メディアやネットメディア等と連携体制を構築している。 質の高い情報を増やすための施策は、以下の通り。 ・適宜、媒体社の配信内容に関する審査を行っており、ガイドライン等に照らして改善いただきたい点についてお伝えしている。 ・公共性・公益性が高いテーマ、社会課題について、媒体社とともに記事制作を行なっている。 ・ユーザーの課題解決に資するため、公共性の高い情報をサービスの最も目立つ場所であるYahoo!ニューストピックスやトピックス詳細ページに掲載している。
④	情報源のトレーサビリティ確保、なりすまし防止・認証	ヤフーの多くのCGMサービスでは、ログインされたYIDにより識別され、投稿することが可能となっているため、誰でも匿名のまま投稿できるサービスや実名を利用したサービスと比べて、なりすましの問題が発生するケースが多いとは言えない。 なりすましを理由とする申告や不正アクセスについては、当事者からの申告に基づき適切に

		対処を行う。 Yahoo!ニュースでは、記事提供元が明確となっているため、現時点において、なりすましの問題は生じていない。
10. その他		
①	意見・補足	偽情報に限定した取り組みではないが、ヤフーでは、2020年に社内有識者会議「プラットフォームサービスの運営の在り方検討会」を開催し、個人に対する誹謗中傷への対策について検討を行った。同検討会の提言書においては、ヤフーの投稿系サービスにおける誹謗中傷抑止・削減のための取り組みや、環境整備のための取り組み、透明化等について提言するもので、各提言に従い、ヤフー自身も検討を進めることとしている。これらの施策は、プラットフォーム事業者の取り組みの透明化を図るとともに、各取り組みについての効果測定を実施、それらの結果について有識者や世間からのフィードバックを得て改善につなげることで、健全な投稿プラットフォームサービスのエコシステムの構築につながるものと考えている。 また、2021年よりZホールディングス株式会社にて開催している「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」においては、現在様々な先生方のご意見を聞いた上で取り組みを進めようとしているところである。 フェイクニュースについては、人々の生命財産や社会に大きな影響を与える現象と捉え、より多くのユーザーに正しい情報を迅速に届けることを今後も実践し、啓蒙啓発についてもコンテンツ制作やリテラシー教育の実践などを通じて今後も取り組んでいく。複雑化するフェイクニュースの諸問題について関係各所と連携しながら、ファクトチェックの促進や、プラットフォームの環境整備、エコシステムの構築といった構造的解決等、多様なアプローチを検討し、ユーザーに安心して利用いただける健全なプラットフォームのデザインに向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えている。